

対セントビンセント及びグレナディーン諸島 事業展開計画

2020年 4月 現在

基本方針 (大目標)	脆弱性の克服(カリコム加盟諸国共通)											
重点分野1 (中目標)	防災・環境											
開発課題1-1 (小目標) 防災・環境問題改善	<p>【現状と課題】 小島嶼開発途上国であるセントビンセントでは、ハリケーンによる洪水、地滑り等の被害が深刻であり、同国の主要産業である観光業、農業の成長にも影響を与えていることから、気候変動も含めた自然災害に対する脆弱性の克服が重要課題である。廃棄物管理については、最終廃棄場の管理及びコンポスト(生ゴミ堆肥化)事業について、他のカリコム諸国と比較して高い水準にあることが確認されている一方で、3R(廃棄物の発生抑制(リデュース)、資源や製品の再利用(リユース)、再生利用(リサイクル))については、民間主導でリサイクルが行なわれており、環境教育及びコミュニティにおける回収等、行政のリサイクルへの関与が課題となっている。また、エネルギーを輸入燃料に頼らざるを得ないことを背景に、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進が求められている。</p> <p>【開発課題への対応方針】 防災分野では、過去の協力成果の国内他地域への普及・定着も含め、頻発するハリケーン、洪水等の自然災害への対応能力強化を図る。気候変動対策については、適応(防災)及び緩和(防災)及び緩和と両面での対策推進を図る。環境分野では、廃棄物管理(廃棄物運搬管理及び3Rの促進)、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進を後押しし、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服につなげる。これら支援実施にあたっては、同様の課題を抱える周辺諸国との知見共有・連携も念頭に置く。</p>											
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	支援額(億円)	備考
	防災・環境問題改善支援プログラム	防災分野では、自然災害への対応能力強化を図る。気候変動対策については、適応(防災)及び緩和と両面での対策推進を図る。環境分野では、廃棄物管理(3Rの促進及び廃棄物運搬管理)、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進を中心に、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服に必要な支援を実施する。	ノン・プロジェクト無償資金協力 カリブ地域総合防災アドバイザー	無償 個別専門家	■	■	■	■	■	■	2.50	災害対応にも資する日本の中小企業製品を調達するための資金の供与 広域案件(カリコム14か国対象)
			防災/環境分野(省エネルギー、水資源管理、廃棄物管理等)の課題別研修・青年研修	課題別研修他	■	■	■	■	■	■		
重点分野2 (中目標)	水産											
開発課題2 (小目標) 水産業の持続的発展への支援	<p>【現状と課題】 セントビンセントの主要産業は農業であり、バナナの輸出が中心である。しかしながら、耕地面積は国土の10%程度と限られており、国際競争力が不十分である。そのため、バナナ産業に替わらざるを得ない産業として、観光業に加え、水産業の発展が同国にとって主要な課題となっている。</p> <p>【開発課題への対応方針】 海洋生物資源の持続的利用の観点も踏まえ、過去に水産無償で建設された施設の有効活用を促進しつつ、水産業の持続的発展を支援する。これら支援実施にあたっては、同様の課題を抱える周辺諸国との知見共有・連携も念頭に置く。</p>											
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	支援額(億円)	備考
	水産業・漁村コミュニティ開発支援プログラム	過去の水産無償資金協力により導入された施設・機材等を活用しながら、周辺の貧困漁村・零細漁業従事者を中心としたコミュニティ開発に繋がる支援を行う。	経済社会開発計画 水産分野のJICA海外協力隊 水産分野の課題別研修 漁民と行政の共同による沿岸水産資源の保全管理強化プロジェクト	無償 JOCV 課題別研修他 技プロ	■	■	■	■	■	■	4.00	水産加工施設を建設するための資金の供与
					■	■	■	■	■	■	4.30	広域案件6か国対象とし、支援額は全体額
その他												
その他	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	支援額(億円)	備考

【凡例】「協定」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(＝個別専門家)、「個別機材」(＝個別機材)、「個別研修」(＝個別研修)、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(＝第三国専門家)、「現地国内研修」(＝現地国内研修)、「科学技術」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「OC省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(＝水産無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投資)、「情報収集調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協力のスキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実証」(＝実証期間)、「破線」(＝実施予定期間)